

## I. 東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）の概要

### ビジョン2020

#### 経営理念

『地域社会との共栄』  
『創造的経営の推進』

#### 企業グループ像

地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業

### 経営環境変化と重要課題

#### <主な環境変化>

- 震災以降、従来より顕在化・加速化している事象
  - ・人口減少・電力需要の伸び悩み
  - ・低炭素社会の実現に向けた取組み
  - ・エネルギー利用・供給形態の変化
  - ・資源確保の困難化
  - ・燃料費等コストの増加
  - ・安全・安心確保に対する社会的要請の高まり

#### ○震災以降の新たな環境変化

- ・太平洋沿岸を中心とした甚大な設備被害
- ・被災による電力需要の低迷
- ・被災地域の復興計画
- ・節電・省エネ、防災意識の高まり
- ・原子力への不安感、原子力政策の見直し
- ・電気事業のあり方を含めたエネルギー政策の見直し
- ・再生可能エネルギー・分散型電源への期待感
- ・極めて厳しい収支状況、財務体質の悪化

#### <現状の重要課題>

- 原子力を取り巻く環境が大きく変化しているなかでの安定供給の確保
- 企業グループ経営の早期健全化と地域の復興
- 再生可能エネルギー導入拡大やお客さまのエネルギー利用・供給形態の変化への対応

H23.3.11  
震災

震災で落ち込んだ電力需要の回復と、さらなる開拓を目指し、地域とともに復興を果たす

電力需要推移のイメージ

復旧期

再構築期

## 東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）

- ・東日本大震災により、東北地域は甚大な被害を受け、また、電気事業を巡る環境も大きく変わりました。
- ・私たち東北電力グループは地域に根ざす企業として、地域の復興を支えるとともに新たなエネルギー企業への進化を目指し、様々な経営課題の克服に挑戦していきます。

地域とともに  
未来をひらく

<今、そして将来に向けて私たちがなすべきこと（主要施策）>

新たな  
挑戦

再生可能エネルギーの導入拡大や次世代エネルギーシステムの活用に努め、新たな事業基盤の確立に挑戦していきます。

- ◆ 再生可能エネルギーの導入拡大と次世代エネルギーシステムの活用
- ◆ 新たな経営環境に先見的かつ柔軟に対応できる人材の確保・育成

地域  
との共生

お客さまや地域の多様なニーズに応えるサービスの提供等を通じ、これまで以上に地域との共生を図っていきます。

- ◆ お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取組み強化
- ◆ エネルギーサービス面からの復興支援とエネルギー利用・供給形態の変化への的確な対応
- ◆ 震災等を踏まえた地域社会との連携強化

使命  
の遂行

東北電力グループ一丸となって安定供給の使命を遂行するとともに、早期に収益基盤を再構築していきます。

- ◆ 地域の復興に向けた早期の供給力回復・設備復旧
- ◆ 原子力発電における安全・安心確保の徹底
- ◆ 徹底したコスト低減による早期の収益基盤再構築

### 事業運営の基礎として取り組んでいく施策

○安全確保の徹底

○企業倫理・法令遵守の徹底

○創意工夫を引き出す職場環境作り

震災による被災

原子力への不安感

電気事業のあり方を含めたエネルギー政策の見直し

## II. 主要施策

### 「使命」の遂行

東北電力グループ一丸となって安定供給の使命を遂行するとともに、早期に収益基盤を再構築していきます。

- ◆地域の復興に向けた早期の供給力回復・設備復旧  
地域の復興を支えるため、早期の供給力の回復に努めるとともに、東日本大震災等で被災した設備の復旧に全力で取り組んでいきます。
- ◆原子力発電における安全・安心確保の徹底  
原子力発電はエネルギー安全保障や低炭素社会の実現の観点から、今後も重要な電源です。  
東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力発電の安全・安心確保の徹底を図り、地域のみなさまからの信頼回復に努めていきます。
- ◆徹底したコスト低減による早期の収益基盤再構築  
安全確保と安定供給との両立を図りながら、企業グループを挙げて全ての業務に係わる経費・投資支出を厳選するとともに、抜本的なコスト構造の見直しを行い、早期に収益基盤を再構築していきます。

### 「地域」との共生

お客さまや地域の多様なニーズに応えるサービスの提供等を通じ、これまで以上に地域との共生を図っていきます。

- ◆お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取組み強化  
環境性や省エネ性に優れたヒートポンプ電化を中心に、節電意識の高まりや防災対策などの震災後のお客さまニーズに的確にお応えする提案活動を行っていきます。
- ◆エネルギーサービス面からの復興支援とエネルギー利用・供給形態の変化への的確な対応  
各自治体における震災からの復興計画等に対して、「皆さん(地域)と一緒に考えましょう(Think together)」を基本スタンスとして、エネルギーサービスの面から地域の復興を支援していきます。  
震災を契機にこれまで以上に進展が想定されるエネルギー利用・供給形態の変化を能動的に捉え、グループのノウハウ・経営資源を最大限に活用しながら、お客さまや地域のニーズに的確に対応していきます。
- ◆震災等を踏まえた地域社会との連携強化  
「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という創業以来の考え方の下、震災等の影響を受けた地域の活力向上について、関係機関と連携しながら支援していきます。  
第一線事業所社員から経営層に至るまで、当社企業グループの一人ひとりが地域と積極的に関わり、地域とのつながりを強化していきます。

### 新たな「挑戦」

再生可能エネルギーの導入拡大や次世代エネルギーシステムの活用に努め、新たな事業基盤の確立に挑戦していきます。

- ◆再生可能エネルギーの導入拡大と次世代エネルギーシステムの活用  
安定供給との両立を図りながら、東北地域に賦存する再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。そのなかで風力については、2020年度頃に東北地域全体で200万kW程度の導入を目指します。  
企業グループとして、再生可能エネルギーや、スマートグリッドなどの次世代エネルギーシステムの分野で事業機会の獲得に努め、新たな事業基盤の確立に挑戦していきます。
- ◆新たな経営環境に先見のかつ柔軟に対応できる人材の確保・育成  
従来の発想にとらわれず、新たな経営環境にも先見のかつ柔軟に対応できる人材を確保・育成していきます。  
あわせて、地域のエネルギーの安定供給を担う責任ある事業者としての使命感と確かな技術・技能を有し、現場を支える人材の育成についても、継続して取り組んでいきます。

### 事業運営の基礎として取り組んでいく施策

「安全確保の徹底」、「企業倫理・法令遵守の徹底」ならびに「創意工夫を引き出す職場環境作り」が事業運営の基礎として企業グループに定着するよう、継続して取り組んでいきます。